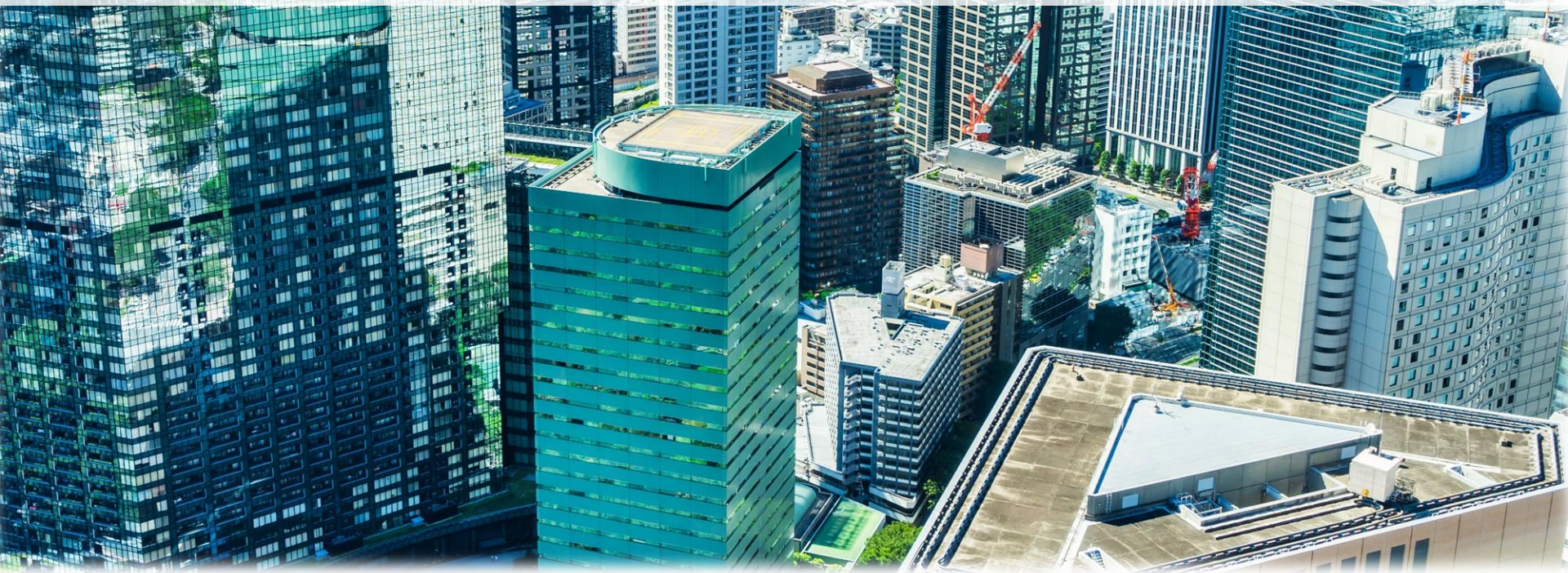


都庁におけるICT人材の確保



喫緊の課題はICT人材の確保

- 東京のデジタルシフトを進めるためには、ICT人材の確保が不可欠



Action

- ・ 専門助言員（アドバイザー）の確保
- ・ 特定任期付職員の採用
⇒ デジタルシフトを担う課長級職員を募集
（公募期間：10/4～10/25）
- ・ 2021年度からのICT人材の職種新設を検討
- ・ 民間からのICT人材の受け入れを增強

体制強化へ

ICTインフラは、未来の基幹インフラ

道路等インフラ

建設局

約 2,400 人

事務： 約 900 人

技術： 約 1,500 人



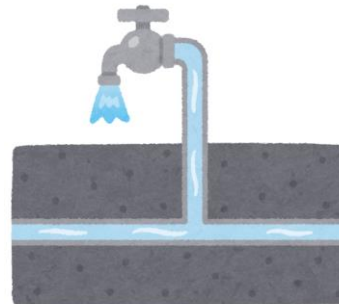
水道インフラ

水道局

約 3,900 人

事務： 約 1,300 人

技術： 約 2,600 人



ICTインフラ

戦略本部

約 100 人

事務： 約 90 人

技術： 約 10 人



メガシティのIT部門職員数 《暫定版》

都庁のIT部門の職員は、世界のメガシティと比較すると、
絶対数・割合いずれも桁違いに少ない

都市	職員総数*	IT部門職員数*	IT部門職員数 /職員総数
東京都	約 32,000 人	約 100 人	0.3 %
ニューヨーク市	約 125,200 人	約 1,500 人	1.2 %
ロサンゼルス市	約 32,200 人	約 400 人	1.2 %
パリ市	約 52,600 人	約 500 人	1.0 %
シンガポール	約 37,300 人**	約 2,600 人**	7.0 %

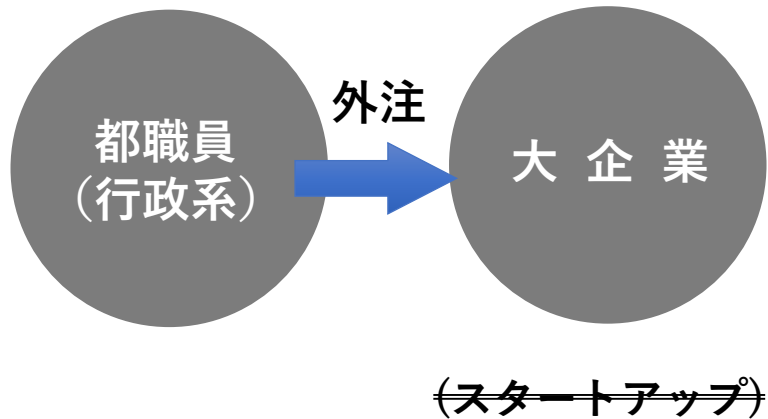
*各都市のIT部門・総職員数は、東京都「平成31年度職員定数等の概要」東京都「病院経営本部の組織と定数」（平成31年）、NYC Government “FY2017

Workforce Profile Report”, City of Los Angeles “Budget Fiscal Year 2018-19, Ville de Paris”RAPPORT D’ACTIVITÉ 2018”,から作成。Singapore Budget2019” The Straits Times “ Government reorganises to ‘turbo charge’ smart nation projects” いずれの都市も病院・警察・消防・学校教職員などの職員数を含めない数字

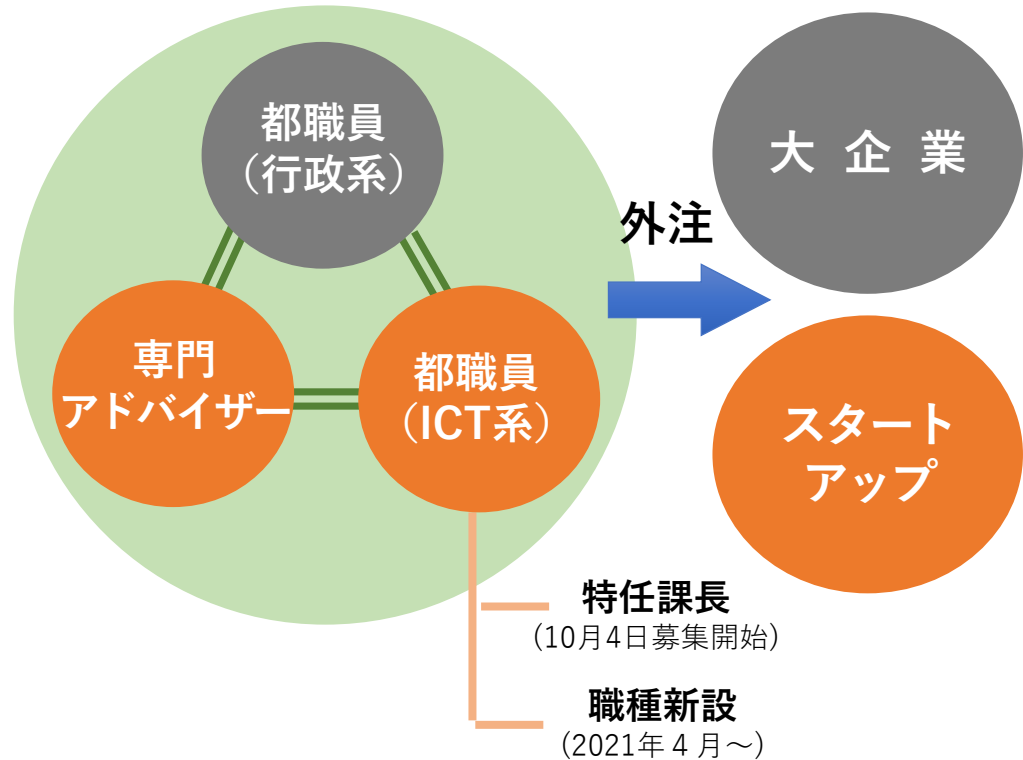
**各省の正規職員数の合計にGovernment Technology Agencyの職員を計上。Government Technology Agency は日本の独立行政法人にあたる

東京のデジタル化の推進体制

Before



After



「都職員」「外部IT専門家」「スタートアップ」
「社会起業家」が同じ船に乗る



スタートアップの活用

